令和7年度　第3回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応緊急生活支援事業	①米などの食料品の物価高騰による町民の負担を軽減するため、お米券の配布によって生活を支援する。 ②町民1人1人へのお米券の支給に係る委託費 ③お米券500円*12枚×9,800人 ロジ費（伝票印字・貼付作業・梱包作業等）・発送費等 再送対応費（戻り品、再送等） 事務費9,186千円 ［役務費　業務委託料として支出］ ※超過分10,866千円は一般財源より拠出 ④大熊町に住民票を有する町民（9,800人）	R8.1	R8.4以降
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	（物価高騰対応）大熊町緊急生活支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯に対して米を支給することにより、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活を応援する。 ②低所得世帯への米の支給に係る委託費 ③福島県産国産米5kg（5,000円）×2,461世帯 ロジ費（伝票印字・貼付作業・梱包作業等）・発送費等 再送対応費（戻り品、再送、事務局・架電対応） ［役務費　業務委託料として支出］ ※超過分842,000円は一般財源より拠出 ④令和6年度住民税非課税世帯（2,461世帯）	R7.6	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	（物価高騰対応）学校施設光熱費高騰対策事業	①エネルギー価格の高騰により、物価高騰の影響を受けている町内の学校施設及び子ども園において、児童・生徒にとって適切な学習環境を確保する。 ②町内学校施設の電気料金増加相当分 ③学校施設の電気料金高騰分（1kwhあたり5.3円） 学び舎ゆめの森＆学び舎ゆめの森認定子ども園 使用量495,164kwh×5.3円=2,624,369円≒2,625,000円 ※超過分431,000円は一般財源より拠出 ④対象施設（学び舎ゆめの森、学び舎ゆめの森認定子ども園）	R7.4	R8.2